

第 69 期決算公告

2021 年 6 月 25 日
大阪府大阪市北区中之島三丁目 2 番 4 号
中之島フェスティバルタワー・ウエスト 7 階
株式会社KANZACC
代表取締役社長 墨 谷 義 則

計 算 書 類

貸 借 対 照 表 (2021年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	1,106,571	流動負債	1,932,558
現金及び預金	29,217	支払手形	15,201
受取手形	39,673	電子記録債務	231,113
電子記録債権	245,353	買掛金	326,654
売掛金	536,312	短期借入金	1,195,727
製品	107,663	1年内返済予定の長期借入金	18,000
仕掛品	57,753	未払費用	97,168
原材料	43,315	未払法人税等	6,920
貯蔵品	14,228	賞与引当金	29,159
未収入金	27,229	その他流動負債	12,612
前払費用	3,531		
その他流動資産	2,294		
固定資産	1,022,882	固定負債	284,578
有形固定資産	1,000,071	退職給付引当金	274,050
建物	192,844	環境対策引当金	918
構築物	25,358	資産除去債務	4,360
機械及び装置	230,682	その他固定負債	5,250
車両運搬具	2,404		
工具器具備品	20,040		
土地	520,633		
建設仮勘定	8,106		
無形固定資産	4,279	負債合計	2,217,136
電話加入権	4,279	純資産の部	
投資その他の資産	18,531	株主資本	△ 79,258
長期貸付金	72	資本金	720,755
その他投資	18,501	資本剰余金	361,886
貸倒引当金	△ 41	資本準備金	361,886
		利益剰余金	△ 1,161,899
		利益準備金	66,793
		その他利益剰余金	△ 1,228,693
		繰越利益剰余金	△ 1,228,693
		評価・換算差額等	△ 8,424
		繰延ヘッジ損益	△ 8,424
		純資産合計	△ 87,682
資産合計	2,129,453	負債及び純資産合計	2,129,453

損 益 計 算 書

(2020年4月1日から
2021年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		2,861,352
売上原価		2,507,653
売上総利益		353,698
販売費及び一般管理費		500,082
営業損失		△ 146,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	
その他	17,184	17,246
営業外費用		
支払利息	9,618	
為替差損	2,153	
その他	6,672	18,443
経常損失		△ 147,581
特別利益		
災害保険金収入	15,153	15,153
特別損失		
製品補償損失	10,147	
固定資産除却損	2,268	
その他	776	13,192
税引前当期純損失		△ 145,619
法人税、住民税及び事業税		6,030
当期純損失		△ 151,649

株主資本等変動計算書
(2020年4月1日～2021年3月31日)

(単位：千円)

項目	株 主 資 本							株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,077,043	△ 1,010,250	72,391	
事業年度中の変動額								
当期純損失	-	-	-	-	△ 151,649	△ 151,649	△ 151,649	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 151,649	△ 151,649	△ 151,649	
当期末残高	720,755	361,886	361,886	66,793	△ 1,228,693	△ 1,161,899	△ 79,258	

項目	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	△ 900	△ 900	71,490
事業年度中の変動額			
当期純損失	-	-	△ 151,649
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△ 7,523	△ 7,523	△ 7,523
事業年度中の変動額合計	△ 7,523	△ 7,523	△ 159,172
当期末残高	△ 8,424	△ 8,424	△ 87,682

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) デリバティブの評価基準および評価方法
時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
総平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産
- (イ) リース資産を除く 定額法
- (ロ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- ② 無形固定資産 定額法
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金 環境関連費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
外貨建営業債権について、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

- (「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更)
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)を当事業年度から適用し、個別注記表に【重要な会計上の見積りに関する注記】を記載しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

- (1) 将来の事業計画を基礎とする会計上の見積り
新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、今後の経済活動正常化のタイミング及び当社における業績への影響を見通すことは極めて困難であります。
将来の事業計画は、顧客からの内示情報を含む外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、当社が行う事業ごとに新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおり、当該影響は翌事業年度には概ね収束するものと仮定しております。

将来の不確実な経済状況の変動が生じた場合は、計算書類において固定資産の減損損失に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 固定資産の減損

① 計算書類に計上した金額

有形固定資産

1,000,071 千円

② 見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

当社は電線の製造・販売を行っており福井工場を有しています。

電線事業は新型コロナウイルス感染症の影響により収益が悪化しており当事業年度において、当初の予算を下回り営業損失となったことから減損損失の認識の要否の判定の結果、見積もった割引前将来キャッシュ・フローの総額が有形固定資産の帳簿価格を上回ったため減損損失を認識しておりません。

しかしながら市場動向の変化等により見積りで用いた仮定に見直しが必要となった場合、翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,147,409 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権

1,415 千円

金銭債務

1,364,707 千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 関係会社との取引高の総額

売上高

48,260 千円

仕入高

282,751 千円

営業取引以外の取引

39,729 千円

(3) 災害保険金収入

2018年9月に発生した台風24号及び2019年10月に発生した台風19号の被害に対する保険金収入であります。

(4) 製品補償損失

製品補償損失は、当社が2019年に製造・販売した製品を組み込んだ取引先の製品において一部品質不良が発生したため、これに関わる損失金額を計上しています。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度の末日における発行済株式の数

800,000 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金および、環境対策引当金等の損金不算入額等ではありますが、全額評価性引当額を認識しており、繰延税金資産の残高はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金は古河電気工業株からの借入により調達しております。

営業債権である受取手形、電子記録債権および売掛金は、顧客の信用リスクと為替変動リスクに晒されています。信用リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

営業債務である支払手形、電子記録債務および買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金には主に営業取引に係る資金調達であります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次の資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の実行・管理については、社内管理規程に基づき実行しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価、およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1)	現金及び預金	29,217	29,217	-
(2)	受取手形	39,673	39,673	-
(3)	電子記録債権	245,353	245,353	-
(4)	売掛金	536,312	536,312	-
(5)	支払手形	(15,201)	(15,201)	-
(6)	電子記録債務	(231,113)	(231,113)	-
(7)	買掛金	(326,654)	(326,654)	-
(8)	短期借入金(*2)	(1,213,727)	(1,213,727)	-
(9)	デリバティブ取引(*3)	(94)	(94)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 短期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、並びに(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 支払手形、(6) 電子記録債務、(7) 買掛金、並びに(8) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：千円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
市場取引以外	売建	48,460	-	(94)

(*) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、原材料の市場価格変動リスクに対する商品先物取引であります。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価 (*)	当該時価の 算定方法
為替予約の振当処理	売建 (米ドル)	売掛金	302,588	-	-	-

(*) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されるため、その時価は当該売掛金に含めて記載しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社名	議決権被所有割合%	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	古河電気工業株式会社	99.92	原材料の購入	銅原線など原材料の仕入(注2)	252,378	買掛金	126,835
			当社製品の販売	コルゲート製品などの販売(注3)	48,260	売掛金	1,415
			役員の兼任	経営指導料等の支払(注4)	54,312	未払費用	24,106
			資金の借入	グループファイナンス取引(注5)	(117,263)	短期借入金(注7)	1,213,727
				長期借入金返済	18,000		
				利息の支払(注6)	9,618	未払費用	

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 銅原線の購入については市場の実勢価格を勘案し取引価格を決定しております。

(注3) コルゲート製品などの販売については市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 経営指導料については経営指導契約に基づき、合理的に決定しております。

(注5) グループファイナンス取引の取引金額については、前期末と当期末の増減額を記載しております。

(注6) 利息は市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(注7) 短期借入金には一年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額
(2) 1株当たり当期純損失

△109円60銭
△189円56銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上